

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年11月4日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期(自平成21年6月21日至平成21年9月20日)
【会社名】	大宝運輸株式会社
【英訳名】	Taiho Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 和 俊
【本店の所在の場所】	名古屋市中区金山五丁目3番17号
【電話番号】	(052)871-5831
【事務連絡者氏名】	経理部長 足立 敏 治
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区金山五丁目3番17号
【電話番号】	(052)871-5831
【事務連絡者氏名】	経理部長 足立 敏 治
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第59期 第2四半期 累計期間	第59期 第2四半期 会計期間	第58期
会計期間	自 平成21年 3月21日 至 平成21年 9月20日	自 平成21年 6月21日 至 平成21年 9月20日	自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日
売上高 (千円)	4,813,538	2,426,846	9,864,510
経常利益 (千円)	217,128	115,167	294,081
四半期(当期)純利益 (千円)	122,564	64,596	144,948
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)		1,140,000	1,140,000
発行済株式総数 (株)		7,560,000	7,560,000
純資産額 (千円)		7,340,220	7,248,865
総資産額 (千円)		9,800,006	9,565,249
1株当たり純資産額 (円)		973.97	961.75
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.26	8.57	19.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	10.00
自己資本比率 (%)		74.9	75.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	386,368		323,601
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,606		183,306
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,144		264,902
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		1,625,616	1,434,998
従業員数 (名)		1,288	1,309

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月20日現在

従業員数(名)	1,288
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、パートナー社員及び嘱託社員を含めております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社の営んでおります事業は、貨物運送事業、倉庫事業、その他事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産及び受注の状況を事業部門別に示すことはしておりません。また、販売の状況としては、「4 財政状態及び経営成績の分析」に「事業別の営業実績」を記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事項等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間の日本経済は、国内の在庫調整の進展や海外経済の改善を背景とした輸出、生産の増加などから、2008年度末を底に緩やかに回復しています。失業率が過去最悪を更新するなど、雇用・所得環境は一段と厳しさを増していますが、定額給付金、エコカー減税などの政策効果から、個人消費は持ち直しの動きが続いています。企業収益の悪化には歯止めがかかりつつありますが、依然低水準にとどまっており、設備投資は大幅に減少しています。消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、原油価格下落に伴うガソリン価格の低下や、需給バランスの悪化などから、前年比2%台のマイナスとなっています。

運輸業界は、産業界全体の輸送量の減少の影響を受け競争が激化しています。

当社は、前年同期と比較して、営業収益は減少しましたが、燃料費が下がったことと、車輛の代替が少ないことにより、減価償却費などの原価が抑えられ、減収増益となりました。

その結果、当第2四半期会計期間の営業収益2,426百万円、経常利益は115百万円、四半期純利益は64百万円となりました。

また、販売の状況として事業別の営業実績を示せば次のとおりであります。

営業実績

区分	第59期第2四半期会計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)	
	輸送屯数(千屯)	営業収益(千円)
貨物運送事業	245	1,929,460
倉庫事業		459,841
その他事業		37,543
合計	245	2,426,846

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 貨物運送事業における輸送屯数のうち、当第2四半期会計期間の備車によるものは118千屯であります。また当第2四半期会計期間の備車による収入は929,388千円であります。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、3,583百万円(前期末比9.0%増、296百万円増)となり、そのうち現金及び預金は、1,635百万円(前期末比190百万円増)となりました。

固定資産は、6,216百万円(前期末比1.0%減、61百万円減)となり、そのうち有形固定資産は、5,754百万円(前期末比87百万円減)となりました。

流動負債は、1,630百万円(前期末比13.8%増、197百万円増)となり、そのうち未払法人税等は、104百万円(前期末比104百万円増)となりました。

固定負債は、829百万円(前期末比6.2%減、54百万円減)となり、そのうち長期借入金は、362百万円(前期末比64百万円減)となりました。

純資産の部は、7,340百万円(前期末比1.3%増、91百万円増)となり、そのうち利益剰余金は、5,061百万円(前期末比84百万円増)となりました。

(3) キャッシュフローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物は、第1四半期会計期間末と比較し54百万円増加し、当第2四半期会計期間末には1,625百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は128百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益が115百万円計上されたこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は32百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が30百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は41百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が39百万円あったこと等を反映したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありせん。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありませんでした。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,560,000	7,560,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株で あります。
計	7,560,000	7,560,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
-----	-----------------------	----------------------	----------------	---------------	----------------------	---------------------

平成21年6月21日～ 平成21年9月20日		7,560,000		1,140,000		1,120,000
---------------------------	--	-----------	--	-----------	--	-----------

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成21年9月20日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小笠原 和 俊	名古屋市北区	1,699	22.8
岩瀬合名会社	名古屋市中区金山1丁目6 7	704	9.4
小笠原 俊 明	名古屋市北区	350	4.7
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10 17	297	3.9
ソシエテジェネラルエヌアール エイエヌオーディティティ 常任代理人 香港上海銀行東京 支店	東京都中央区日本橋3丁目1 1 番 1 号	260	3.4
小笠原 道 弘	名古屋市北区	225	3.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1	204	2.7
小笠原 正 俊	名古屋市守山区	161	2.1
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目1 1 番 3 号	144	1.9
大宝運輸社員持株会	名古屋市中区金山5丁目3番1 7 号	133	1.7
計		4,180	55.3

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,444,000	7,444	
単元未満株式	普通株式 93,000		
発行済株式総数	7,560,000		
総株主の議決権		7,444	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式630株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大宝運輸株式会社	名古屋市中区金山5丁目 3番17号	23,000		23,000	0.3
計		23,000		23,000	0.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	280	299	310	340	385	378
最低(円)	250	280	295	290	309	316

(注) 株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間(平成21年6月21日から平成21年9月20日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年3月21日から平成21年9月20日まで)に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.7%
利益剰余金基準	0.5%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,635,680	1,445,030
受取手形及び営業未収入金	1,574,465	1,460,925
有価証券	199,760	199,520
貯蔵品	8,182	7,549
その他	165,511	174,333
貸倒引当金	318	293
流動資産合計	3,583,282	3,287,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,942,517	4,941,744
減価償却累計額	3,330,913	3,269,524
建物及び構築物(純額)	1,611,603	1,672,219
機械装置及び運搬具	2,493,237	2,499,023
減価償却累計額	2,146,237	2,128,733
機械装置及び運搬具(純額)	346,999	370,289
土地	3,774,853	3,774,853
その他	161,438	161,438
減価償却累計額	140,803	136,765
その他(純額)	20,635	24,672
有形固定資産合計	5,754,092	5,842,035
無形固定資産	36,014	34,732
投資その他の資産		
投資有価証券	206,721	176,760
差入保証金	98,321	101,081
その他	123,891	125,351
貸倒引当金	2,318	1,777
投資その他の資産合計	426,616	401,416
固定資産合計	6,216,723	6,278,183
資産合計	9,800,006	9,565,249

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	591,655	505,531
1年内返済予定の長期借入金	139,636	153,286
未払法人税等	104,152	-
賞与引当金	211,080	216,000
役員賞与引当金	10,000	18,000
その他	573,568	539,341
流動負債合計	1,630,092	1,432,158
固定負債		
長期借入金	362,456	427,024
退職給付引当金	237,837	229,834
役員退職慰労引当金	193,538	190,035
その他	35,860	37,331
固定負債合計	829,692	884,225
負債合計	2,459,785	2,316,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,140,000	1,140,000
資本剰余金	1,120,000	1,120,000
利益剰余金	5,061,433	4,976,554
自己株式	9,073	8,833
株主資本合計	7,312,359	7,227,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,860	21,144
評価・換算差額等合計	27,860	21,144
純資産合計	7,340,220	7,248,865
負債純資産合計	9,800,006	9,565,249

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)
営業収益	4,813,538
営業原価	4,416,269
売上総利益	397,268
販売費及び一般管理費	193,345
営業利益	203,923
営業外収益	
受取利息	606
受取配当金	6,759
その他	10,925
営業外収益合計	18,291
営業外費用	
支払利息	5,085
営業外費用合計	5,085
経常利益	217,128
特別利益	
固定資産売却益	970
投資有価証券売却益	2,921
特別利益合計	3,892
税引前四半期純利益	221,021
法人税、住民税及び事業税	96,000
法人税等調整額	2,456
法人税等合計	98,456
四半期純利益	122,564

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)
営業収益	2,426,846
営業原価	2,223,401
売上総利益	203,444
販売費及び一般管理費	96,776
営業利益	106,667
営業外収益	
受取利息	273
受取配当金	1,717
その他	8,954
営業外収益合計	10,945
営業外費用	
支払利息	2,446
営業外費用合計	2,446
経常利益	115,167
特別利益	
固定資産売却益	206
特別利益合計	206
税引前四半期純利益	115,374
法人税、住民税及び事業税	10,000
法人税等調整額	40,777
法人税等合計	50,777
四半期純利益	64,596

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	221,021
減価償却費	161,663
貸倒引当金の増減額（は減少）	566
賞与引当金の増減額（は減少）	4,920
役員賞与引当金の増減額（は減少）	8,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	8,003
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,503
受取利息及び受取配当金	7,366
支払利息	5,085
有形固定資産売却損益（は益）	970
投資有価証券売却損益（は益）	2,921
売上債権の増減額（は増加）	113,540
たな卸資産の増減額（は増加）	633
仕入債務の増減額（は減少）	86,124
その他	26,119
小計	373,734
利息及び配当金の受取額	7,366
利息の支払額	5,085
法人税等の支払額	7,278
法人税等の還付額	17,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	91,495
有形固定資産の売却による収入	4,421
投資有価証券の取得による支出	26,481
投資有価証券の売却による収入	11,596
その他	22,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	78,218
配当金の支払額	37,686
その他	239
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,144
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	190,617
現金及び現金同等物の期首残高	1,434,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,625,616

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期累計期間(自平成21年3月21日 至 平成21年9月20日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至 平成21年9月20日)	
会計処理基準に関する事項の変更	たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 貯蔵品については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至 平成21年9月20日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成21年3月21日 至 平成21年9月20日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおり であります。	
人件費	117,383 千円
(うち賞与引当金繰入額)	(5,382 千円)
(うち役員賞与引当金繰入額)	(10,000 千円)
(うち退職給付費用)	(3,727 千円)
(うち役員退職慰労金引当金繰入額)	(3,503 千円)
減価償却費	5,943 千円

当第2四半期会計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおり であります。	
人件費	56,952 千円
(うち賞与引当金繰入額)	(2,292 千円)
(うち役員賞与引当金繰入額)	(5,000 千円)
(うち退職給付費用)	(2,232 千円)
(うち役員退職慰労金引当金繰入額)	(1,751 千円)
減価償却費	2,951 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,635,680千円
預入期間が3か月超の定期預金	10,064 "
現金及び現金同等物	<u>1,625,616千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月20日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	7,560,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	23,630

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	37,685	5	平成21年3月20日	平成21年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	37,681	5	平成21年9月20日	平成21年11月27日	利益剰余金

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月20日)	前事業年度末 (平成21年3月20日)
973.97円	961.75円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第2四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)
1株当たり四半期純利益 16.26円	1株当たり四半期純利益 8.57円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	122,564	64,596
普通株式に係る四半期純利益(千円)	122,564	64,596
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,536	7,536

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第59期(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)中間配当については、平成21年11月4日開催の取締役会において、平成21年9月20日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を実施することを決議いたしました。

- 1 配当金の総額 37,681千円
- 2 1株当たりの金額 5円 00銭
- 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月30日

大宝運輸株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲越千束 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭潤子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊田裕一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大宝運輸株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第59期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年6月21日から平成21年9月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年3月21日から平成21年9月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大宝運輸株式会社の平成21年9月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。